

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
232238	愛知県	大府市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			自治体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.0%	98.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			95.0%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続する予定(自校調理方式で、きめ細かなアレルギー対策や給食を通じた教育を行うため)	83.0%	71.0%
学校給食(運搬)			94.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続する予定(学校職員の一員であり、学校長からの指示に臨機応変に対応が求められるため)	36.0%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理*市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.0%	97.0%
調査・集計			95.1%	98.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	区分	施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が施設管理者	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
								施設数	導入率
体育館	2	2	100.0%			0		59.0%	39.8%
競技場 (体育館、アリーナ等)	9	9	100.0%			0		55.0%	48.0%
プール	0	0				0		72.0%	51.0%
海水浴場	0	0				0		38.0%	14.1%
市立体育施設 (体育館、市民会館等)	0	0				0		90.0%	86.7%
休業施設 (公民館、市民会館等)	0	0				0		83.0%	75.0%
キャンプ場等	0	0				0		68.0%	58.0%
産業博覧会施設	0	0				0		71.0%	74.7%
展示場施設、県立施設	0	0				0		48.0%	64.0%
開放型研究施設等	0	0				0		88.0%	53.0%
大規模公園	0	0				0		50.0%	44.0%
公営住宅	5	0	0.0%	契約まで、直営を継続する方針であるため		0		14.0%	15.0%
駐車場	3	0	0.0%	契約まで、直営を継続する方針であるため		0		30.0%	37.0%
大規模公園、斎場等	0	0				0		20.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%			0		18.0%	19.9%
博物館 (博物館、美術館等)	1	0	0.0%	契約まで、直営を継続する方針であるため	1		学歴及び文化の振興のため、民俗文化財及び歴史資料等を活用した事業を展開する。	25.0%	27.0%
公民館、市民会館	12	2	16.0%	契約まで、直営を継続する方針であるため	10		社会教育施設として生涯学習を推進するとともに、コミュニティ活動等の地域の拠点施設として、事業を展開する。	23.0%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%			0		62.0%	51.0%
会館、研修所等 (市民会館等)	1	0	0.0%	契約まで、直営を継続する方針であるため		0		53.0%	49.0%
特別養護老人ホーム	0	0				0		100.0%	73.0%
介護支援センター	0	0				0		42.0%	48.0%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	契約まで、直営を継続する方針であるため	3		健康都市の実現に向けた市民の健康づくり、福祉の増進等の事業を展開する。	49.0%	53.0%
児童クラブ、児童館等	9	2	22.0%	契約まで、直営を継続する方針であるため	7		児童センター(児童老人福祉センター)において、児童から高齢者までを対象とした事業を展開する。	24.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率
12.2%	33.3%	13.7%
		25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象業務	
-----	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	自治体		全国(市区町村分)	
	実施率	委託率	実施率	委託率
	40.8%	3.2%		
	31.3%	3.5%		

【実施予定無し】及び「審査部長未設置団体」を「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体を「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	
-----	---	------	--

実施予定

実施予定	→	実施時期	
------	---	------	--

検討中

検討中	○	→	検討状況
-----	---	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】

類似団体	自治体		全国	
	自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
	31.2%	59.8%		
	35.0%	58.3%		

検討状況

次回のシステム更新(05年度)に合わせてクラウド化を検討中(自治体クラウドと単独クラウドのどちらにするかも含めて、情報収集を行っている)

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

作成済	○	→	作成中	
-----	---	---	-----	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合
87.1%		80.3%

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--